

# 住の地産地建が環境を守り地域を甦らす

## 2 膨大な埋め立てゴミをつくり続ける新建材住宅

環境白書によれば、平成 17 年度の全国の市町村が処理した一般廃棄物の量は、5,200 万トンで、その費用は 1 兆 9,000 億円にのぼります。これに対して、産業廃棄物の処理量は、そのおよそ 8 倍の 4 億 2,000 万トンであり、内、建設廃材は 7,700 万トンです。一般廃棄物は市町村の責務で処理するため経費も統計的に把握しやすいですが、産業廃棄物は処理が事業者の責務のために行政では処理費用までは把握されていないと思われませんが、量からしてその額たるや莫大なものと推定されます。

昭和 30 年代のはじめいわゆる高度成長期以前は住宅は基本的に自然素材でできていました。ところが、高度成長と共に石油化学製品の氾濫はあらゆる建物にも及び、瞬く間にハウスメーカー等の新建材住宅は、日本中を席卷してしまいました。

これらの住宅は、耐用年数も 30-40 年と 1 世代で消耗するような造りでありしかも自然に還元できない素材が大量に使用されていることから、これらが将来今以上に膨大なゴミの山となっていくこととなります。因みに同白書では、産廃処分場の確保は逼迫する一方であると報告しています。

産業廃棄物の処理・処分場の確保は全国至る所で紛争を巻き起こし、その許認可や監督権限を有する都道府県では、所管の職員が事業者と住民との間に板挟みとなり、日々計り知れない心労と戦いながら莫大なエネルギーを投じているのが現状です。

日本の社会は、容器包装を例に採るまでもないですが、生産時にはオートメーション化により人件費削減などの率化を図ったように見えて、廃棄時には処理コストや施設設置等に係る紛争処理に莫大なエネルギーやコストを投じているという図式です。生産コスト低減により生み出された利益で法人税が納められても、その税が社会の建設的施策に活かされていないのです。これらのことを思うと、大量のゴミを生み出すことに繋がっている工場製品化した家造りを根本からしかも速やかに見直す必要があります。地域の資源で造る自然回帰住宅は、1 世紀を超えその役目を終えるときでさえ、木材等はカスケード的に利用でき最終的には燃料としての利用価値がありますし、土や竹などの自然素材は分解されて自然還元されます。

行政も非生産的な後始末に税や人的経費を投じるより、山形県金山町のように地域資源で住宅を建てることに對し、補助等の支援を行うことの方が遙かに社会的なコストは削減され、しかも生産的であるし、何よりも地域のまち並みが美しくなりアイデンティティーというものも育ってきます。

廃棄物となる製品や容器包装などの生産者と処理事業者が異なる、つまり生産者責任が薄いという経済構造をも見直していく必要があります。

我が国では E P R (拡大生産者責任) という考え方が中途半端であるがゆえに廃棄物の増加を招きかつ税も有効に活用されていないことを思うと、やはり資源の利用方法については持続可能な社会という観点から一定のコントロールがされるべき必要があるのではないのでしょうか。